袖ヶ浦市国土強靱化地域計画(案)に係るパブリックコメントの実施結果

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和2年12月21日(月)～令和3年1月20日(水)
- (2) 提出者・意見数 2人、23件
- (3) 意見の分類と市の対応状況

対 応 区 分		件 数
A	意見を反映し、素案を修正したもの	5件
B	意見の趣旨・考え方が既に素案に盛り込まれているもの	6件
C	意見を反映しないで、素案どおりとしたもの	7件
D	その他の意見、素案とは直接関係ないもの、今後の参考とするもの等	5件

2 意見の概要と市の考え方

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
1	9 19 22	<p>【(2-7)劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被害者の健康状況の悪化・死者の発生】の【避難所の充実】について施策に賛同いたします。</p> <p>その上で、昨年夏の風水害での長期停電では、高齢者が熱中症とみられる症状により死亡するなど社会的弱者に対する配慮が必要であり、避難所への空調とそのエネルギー供給が重要と考えますので、P22「生活等に必要不可欠な電力設備をはじめ、」の後に「空調・」と追記していただくことを提案します。関連して、表「袖ヶ浦市におけるリスクシナリオと施設分野の関係」(P9)において、リスクシナリオ2-7)④エネルギーの項目にも○が必要と思います。</p> <p>【理由】千葉県地域防災計画第2編 地震・津波編・第2章災害予防計画・第11節 防災施設の整備(P地-2-71)に記載されています。(イ) 避難所に指定した建物については、必要に応じ、冷暖房施設、換気や照明など避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努める。</p>	A	<p>ご意見のとおり、空調設備の必要性については、理解しておりますが、避難所となる小中学校等への空調設備の整備については、整備費用が多額となることから、現時点では、資機材レンタル会社からの移動式エアコン等での対応を考えております。</p> <p>そのことも踏まえ、19、22ページ「避難住民の受入れを行う避難所や防災拠点等(公共施設等)において、避難住民の生活等に必要不可欠な電力設備をはじめ、備品の整備・充実を図るとともに資機材会社等との協定締結を推進することにより、空調設備等の手配を迅速に行えるよう体制を整えておく必要がある。」と表現を修正します。</p> <p>また、9ページの表「袖ヶ浦市におけるリスクシナリオと施設分野の関係」についてですが、ご指摘ありましたリスクシナリオ2-7)及び、ご意見に関連する2-4)において④エネルギーの項目にそれぞれ○を追記します。</p>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
2	17 45 65	<p>【(2-1) 被害地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止】について施策に賛同いたします。</p> <p>ライフラインの確保・早期復旧について、都市ガス事業者として最大限協力してまいります。その上で以下の下線部項目の追加をご提案いたします。</p> <p><u>「災害時に発電所が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要な最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設へ非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、エネルギー供給源の多様化を図るため、コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。」</u></p> <p>【理由】千葉県国土強靱化地域計画P48(4)エネルギー項目にも同様の記載がされています。</p>	A	<p>ご意見を踏まえ、17ページに【エネルギー供給】の項目を追加し、「災害時に発電所が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要な最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設へ非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、<u>エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある</u>」の文言を追加いたします。</p> <p>また、【エネルギー供給】に関連する45ページに「<u>エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。</u>」の文言を追加いたします。なお、自家発電設備等については、同ページ【物資の調達・支給】に「災害時等に備えて需要家側の燃料タンクや自家発電設備の整備等の推進を図る。」と記載しております。</p> <p>加えて、64、65ページ(4)エネルギー「災害発生により発電所等が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要な最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設への非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、<u>エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。</u>」と表現を修正します。</p>	危機管理課
3	19 20 21 46	<p>【(2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺】の【継続医療体制の充実】について</p> <p>施策に賛同いたします。その上で以下の下線部追記をご提案いたします。「病院における<u>コージェネレーション、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの整備及び燃料搬送手段の確保を推進するとともに、燃料関係事業者との連携体制の充実を図る必要がある。</u>」</p>	A	<p>ご意見を踏まえ、20ページ【(2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺】の21ページ【継続医療体制の充実】について「病院における<u>再生可能エネルギー、コージェネレーション等の自立・分散型エネルギーの整備及び燃料搬送手段の確保を推進するとともに、燃料関係事業者との連携体制の充実を図る必要がある。</u>」と表現を修正します。</p>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
	47 64 65	【理由】 自立・分散型エネルギーについて、具体的なエネルギー供給源の記載も必要と考えます。 また、千葉県国土強靱化地域計画にも具体的な記載がされています。		また、自立・分散型エネルギーに関連する19、46、47、64、65ページについても「 <u>再生可能エネルギー、コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー</u> 」と表現を修正します。	
4	28 29 31 37 56 60	1 工場保安電力・用水の確保 危険物の少量化と分散化について 大地震でタンクからあふれたり、変形で洩れたりしない余裕のあるレベルで管理すること、機器やタンク間を十分離して延焼を避けること、個別のタンクごとに防油・防液堤を設けてあることは当然として堤内部の雨水排水ラインや電力線貫通部、防液堤ひび割れ部などを通じて隣のタンク群への延焼を防止するなどの対策が十分かの確認をすること。	B	ご意見につきましては、29ページ【(5-3) コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等】に関連する、石油コンビナート施設についての内容かと推察します。 本計画では28、29、31ページ【施設の防災・減災対策】に「石油コンビナートに係る設備の耐震化や護岸の強化等における事業所の地震・津波対策を促進する必要がある。」とある他、37ページ【有害・危険物質対策】に「有害・危険物を取り扱う施設の耐震化等を促進する必要がある。」こと、「毒物・劇物製造業等への立入検査等により事故防止を指導し、危険防止を図る必要がある。」とあり、また、同様の趣旨の内容が60ページにも記載しております。 加えて、56ページ【供給事業者の災害対応力強化】にライフライン事業者のBCP策定及び必要に応じた見直しについて促進する旨、記載のあるよう適宜対策の検討を行うこととしています。	危機管理課
5	31 56	1 工場保安電力・用水の確保 送電線倒壊などでのコンビナート地帯大停電への対応について 送電線倒壊で石油化学工場地域の停電になるのであればバックアップとして地中送電系統の増設が必要ではないか。	C	ご意見につきましては、31ページ【(6-1) 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】に関連する電力供給事業者の災害対応力についての内容かと推察します。 本計画では、同ページ【供給事業者の災害対応力強化】に「電気・ガス施設等について、耐食性・耐震性に優れた管への取替を促進するとともに、関係機関と連携しつつ、老朽化対策等を推進する必要がある」こと、「災害時等に備えて燃	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				料タンクや自家発電設備の整備等を促進する」こと、「ライフライン事業者が継続してエネルギーを供給できるようにするため、BCPの策定及び必要に応じて見直しを促進する必要がある。」こととあり、また、同様の趣旨の内容が56ページにも記載していることから、地中送電系統の増設についての明記は考えておりません。	
6	31	1 工場保安電力・用水の確保 夜間・悪天候下での事業所消防訓練の必要性について 夜間・悪天候下での事業所消防訓練を実施し、悪条件下での訓練から見えた問題点を共有し、その改善をコンビナート全体で図る必要があるのではないか。	B	ご意見につきましては、31ページ【(6-1)電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】に関連する供給事業者の防災訓練についての内容かと推察します。 本計画では同ページ【供給事業者との連携強化】に「大規模災害発生後の電力等の早期供給体制を構築するため、関係機関等との連携強化を図り、国、県、市、ライフライン事業者と連携した総合防災訓練等を定期的実施する必要がある。」と記載しております。なお、訓練については、千葉県の「千葉県石油コンビナート等防災計画」67ページに「休日又は夜間においても訓練を実施する」と記載がある旨申し添えます。	危機管理課
7	31	1 工場保安電力・用水の確保 防火地帯の設置と拡幅について 関東大震災での教訓には木造住宅密集地でも大きな道路があったところでは延焼が防がれたと言われます。 このことから隣り合う工場が石油化学など危険物を扱う業種においては、防火地帯を拡幅するよう隣り合う市、企業間で協議・ルール化し事業者に対応してもらうようにする必要があるのでないか。	D	ご意見につきましては、31ページ【(6-1)電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】に関連する【供給事業者との連携強化】についての内容かと推察します。 また、ご意見の防火地帯とは、保安対象物に影響を及ぼさないよう確保する保安距離のことかと推察しますが、保安距離については消防法に基づいた指導をしております。なお、防火に関連する事項については、都市計画法、建築基準法、石油コンビナート等災害防止法、火薬類取締法等にも定めら	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				れており、いずれも千葉県と連携し法令に基づき指導するものです。そのため、企業間協議・ルール化の記載については、本計画にそぐわないことから、参考意見とさせていただきます。	
8	31	1 工場保安電力・用水の確保 隣り合う事業所の防火機能相互融通システムについて 消化体制について防災機能ネットワークの仕組みにしておけばお互いに安心です。	B	ご意見につきましては、31ページ【(6-1)電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】に関連する【供給事業者との連携強化】についての内容かと推察します。【供給事業者との連携強化】には「大規模災害発生後の電力等の早期供給体制を構築するため、関係機関等との連携強化を図り、国、県、市、ライフライン事業者と連携した総合防災訓練等を定期的実施する必要がある」こと、「災害時等に備えて、ライフライン事業者との復旧拠点(自治体の協定により指定学校校庭等利用)を明確に位置づけるための協議を実施する必要がある」と記載しております。また、同ページ【施設の防災・減災対策】に「石油コンビナート等防災計画の見直し、特定事業所の自衛防災組織の活動について、関係機関の一層の連携、防災体制の充実強化、石油コンビナートに係る設備の耐震化や護岸の強化等における事業所の地震・津波対策を促進する必要がある」ことなど、関係機関の連携強化・防災体制の充実強化などについて記載しております。	危機管理課
9	17 45 64 65	1 工場保安電力・用水の確保 非常用発電機の燃料の確保、電源の多様化について 太陽光発電と蓄電池の採用で多重電源化について コージェネレーションの導入でのBCP化について 非常用発電機についている燃料タンクでも長時間停電する場合は燃料切れが発生します。 大地震では街のガソリンスタンドでも停電し、石油精製会社と契約していてもその会社の工場自体で火災が発生して混乱し、契約どおりに燃料を確保できない事態を想定すべ	A	ご意見につきましては、17ページ【(2-1)被害地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止】についての内容かと推察します。 ご意見を踏まえ、17ページに【エネルギー供給】の項目を追加し、「 <u>災害時に発電所が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要な最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設へ非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージ</u>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
		<p>きです。以上のことから、自立運転ができる工場電力系統にしておくことによって非常時は主要な機器、保安機器の無停電化を計れることから検討に値すると思います。</p>		<p><u>エネルギー等</u>の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある」の文言を追加いたします。</p> <p>また、【エネルギー供給】に関連する45ページに「<u>エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等</u>の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。」の文言を追加いたします。なお、自家発電設備等については、同ページ【物資の調達・支給】「災害時等に備えて需要家側の燃料タンクや自家発電設備の整備等の推進を図る。」と記載しております。加えて、64、65ページ(4)エネルギー「災害発生により発電所等が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設への非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、<u>エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等</u>の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する。」と表現を修正します。</p>	
10	17 45	<p>2 一般市民の飲料水確保について</p> <p>公共施設に井戸を設け、定期的に市が水質検査を行うとともに、かずさ水道広域連合企業団に廃止した市内の水道水源井戸の復活・更新を要請する。また、市内各地の既存井戸の活用対策、新設対策を順次実行すること。井戸の電源は再生エネルギー電源とし、公共施設にある井戸は、夏は一般利用可とし、夏以外は電源を切る。</p>	C	<p>ご意見につきましては、17、45ページ【(2-1)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止】に関連する【給水体制整備】についての内容かと推察します。</p> <p>市では、市内5カ所(昭和中、長浦小、蔵波小、根形小、旧給食センター)に災害井戸を設置しております。</p> <p>また、【給水体制整備】に記載のとおり、「かずさ水道との応急給水等に係る確認書に基づき、災害時に迅速かつ的確に応急給水活動を実施できる体制の整備及びBCPを策定する」こととしていることから、ご意見の新たに公共施設に井戸を設けることや、市内の個人所有の既存井戸の活用については、市及びかずさ水道広域連合企業団では考えておりません。</p>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
1 1	1 4 4 3	3 洪水対策として事前放流、田や低地を遊水地に、河川土手の竹林など管理について 4 3 洪水を防ぐ方法には4つあるように思います。①ダム②堤防③遊水地④計画的放流です。 ダムは一杯になるまでは有効な手段ですが計画水位を超えれば、あとは放流するしか方法がなく、逆に洪水を加速させる原因になります。	A	ご意見①ダム④計画放流につきましては、14、43ページ【(1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【河川施設の適正管理】についての内容かと推察します。 ご意見を踏まえ、14ページの【河川施設の適正管理】に「 <u>ダムの改築及び長寿命化計画、事前放流や円滑な緊急放流の着実な運用を千葉県に求める必要がある。</u> 」の文言を追加します。また、43ページの【河川施設の適正管理】に「 <u>ダムの改築及び長寿命化計画、事前放流や円滑な緊急放流の着実な運用を千葉県に求めていく。</u> 」の文章を追加します。	危機管理課
1 2	1 4 1 5 3 6 3 7 4 3	3 洪水対策として事前放流、田や低地を遊水地に、河川土手の竹林など管理について 1 5 洪水を防ぐ方法には4つあるように思います。①ダム②堤防③遊水地④計画的放流です。 3 6 堤防も一部でも決壊すれば洪水となります。田んぼ遊水地とダムとため池の計画的な放流と貯水は、特別な設備なしに 3 7 水を逃がす方法で洪水を防ぐものです。 4 3	B	ご意見②堤防につきましては、14、43ページ【(1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【河川施設の適正管理】についての内容かと推察します。 堤防については、14ページ【河川施設の適正管理】に「河川改修や修繕計画等の策定を行い、河川堤防等の洪水対策を計画的かつ着実に進める必要がある。また、水門の自動化を検討しつつ、確実な作業と操作員の安全を確保する必要がある」と記載しております。 なお、ため池については、15、36、37ページ【ため池の耐震化】に、「平成30年7月西日本豪雨を踏まえた防災重点ため池を再選定した。農業用ため池は、大規模地震等により被災した場合に経済活動及び住民生活等への影響が大きいため、耐震対策を推進する必要がある。」と記載しております。	
1 3	1 4 4 3	3 洪水対策として事前放流、田や低地を遊水地に、河川土手の竹林など管理について 4 3 洪水を防ぐ方法には4つあるように思います。①ダム②堤防③遊水地④計画的放流です。 堤防も一部でも決壊すれば洪水となります。田んぼ遊水地とダムとため池の計画的な放流と貯水は、特別な設備なしに	C	ご意見③遊水地につきましては、14、43ページ【(1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【河川施設の適正管理】に関連する内容かと推察します。 【河川施設の適正管理】に「河川改修や修繕計画等の策定を行い、河川堤防等の洪水対策を計画的かつ着実に進める必	

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
		水を逃がす方法で洪水を防ぐものです。		要がある。」と洪水対策について明記しているため、遊水地の記載については考えておりません。	
14	14 34	3 洪水対策として事前放流、田や低地を遊水地に、河川土手の竹林など管理について 34 河川の土手をきれいにしてもらおうその方法のひとつとして不確かな話で申し訳ありませんが竹はタケノコが若竹になったところで地面から1mのところでは切ると若竹が根の水分を吸い上げ枯れると聞いたことがあります。この話が正しければ、柔らかいうちに土手近くの竹林はこのようにして時間をかけて徐々に枯らして片づける、を繰り返す、だんだんに縮小してもらったらどうでしょうか？	D	河川については、14、34ページ【河川施設等の整備】に「大規模水害による被害を最小限にするため、河川基本計画を見直し、未整備河川の整備を推進する必要がある」こと、同ページ【河川施設の適正管理】に「河川改修や修繕計画等の策定を行い、河川堤防等の洪水対策を計画的かつ着実に進める必要がある。また、水門の自動化を検討しつつ、確実な作業と作員の安全を確保する必要がある」ことと記載しております。 ご意見は、参考意見とさせていただきます。	危機管理課
15	17 45	4 かずさ水道広域連合企業団、電源確保について 水道設備の耐震化について取り組む必要がある。 45 配管などの設備が最新になったとしても停電すれば川から取り込んだ水を浄化できないし、新井総合のゴミ埋設処分場の君津環境整備センターから汚染水が入って異常値になっていないか？という水質検査もできない問題も発生することから、設備と電力、通信の業務継続化計画（BCP）が重要である。	B	ご意見につきましては、17、45ページ【(2-1)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止】【上水道施設の維持・強化】についての内容かと推察します。 上水道の耐震化については、17ページ【上水道施設の維持・強化】に「上水道の老朽化対策と合わせ耐震化や液状化対策を着実に推進していく必要がある」こと、「水害による水道施設への被害を最小限度に抑えるための施設整備を促進する必要がある」ことと記載しております。 また、電源の確保については、浄水を配水する施設について、停電時に継続的に配水できるよう自家発電整備や仮設電源のリースの検討等をおかずさ水道広域連合企業団では進めております。	危機管理課
16	24 25 38	4 かずさ水道広域連合企業団、電源確保について 人材確保について 25 いつ何時、事故や災害があるかも知れず、いったん問題が発生すれば技術職が頼りです。技術職の悠長性、互換性、地元雇用が大事と感ずります。 38 非常時には定年退職者などの地元の経験者（業者含めて）に応援体制の確立を図る必要があるのではないか。	C	ご意見につきましては、24、25ページ【(3-2)行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下】及び、38ページ【(8-2)復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態】の【人材育成】についての内容かと推察します。	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				<p>人材の確保については同ページ【人材育成】に「大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、県と連携して、災害ボランティアのリーダーとなる「災害対策コーディネーター」の養成・活動支援を行う必要がある。」と方針を定めております。</p> <p>なお、応援体制については、災害時の応急活動を円滑に実施するため、市や管工事協同組合と、必要資材及び燃料等を手配できるよう書面や協定を締結しています。</p> <p>また、十分な活動が困難と見込まれる場合は他事業体へ応援要請をできる体制を整えていることから、ご意見の退職者等への応援要請については、かずさ水道広域連合企業団では考えておりません。</p>	
17	31 56	<p>4 かずさ水道広域連合企業団、電源確保について 井戸の設置について</p> <p>56 かずさ水道広域連合企業団敷地に井戸を設置して企業団建物に水が来なくなった事態であっても従業員が水に困らないようにしないと停電同様に従業員が十分に能力を発揮できません。是非とも井戸設置を検討願います。</p>	C	<p>ご意見につきましては、31、56ページ【(6-2)上水道等の長期間にわたる供給停止】【上水道施設の維持・強化】についての内容かと推察します。</p> <p>かずさ水道広域連合企業団の本庁舎敷地内には、非常時に備え、上水の耐震性貯水槽が整備されておりますので、ご意見の新たに敷地内に井戸を設けることは、かずさ水道広域連合企業団では考えておりません。</p>	危機管理課
18	17 45	<p>4 かずさ水道広域連合企業団、電源確保について 太陽光+蓄電池システムについて</p> <p>45 PPA方式での太陽光発電の導入や、売電契約は検討できないか。</p>	C	<p>ご意見につきましては、17、45ページ【(2-1)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止】についての内容かと推察します。</p> <p>整理番号2のとおり、同ページに【エネルギー供給】を追加し「災害時に発電所が被害を受けた場合、生活・経済活動に必要な最低限のエネルギーを供給できない状況が生じることから、生活・経済活動の重要施設へ非常用発電機や自家発電設備の導入を促進するとともに、エネルギー供給源の多様化を図るため、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を</p>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				促進する必要がある」と文言を追加することとしていますが PPA 方式や売電契約の記載については、考えておりません。	
19	14	5 洪水ハザードマップについて 洪水被害想定のパラメータについて 平成 18 年に発行した現在のハザードマップの時間雨量 52.5 mm、日総雨量の 324 mm に対し、時間雨量では千葉県香取市 (1999) と長崎県 (1982) の 153 mm/h、日総雨量では神奈川県 (2019) 922.5 mm/d と全国比較した際に袖ヶ浦市のパラメータは現実離れしていないか。本数値を用いた根拠はなにか。日総雨量と 1 時間雨量は過去の最大雨量として房総半島にも降るものとして考えるべきです。予想降雨量に安全係数を考慮してハザードマップを作成し、その対策を考えることが重要ではないか。	D	ご意見につきましては、14 ページ【(1-4) 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【避難対策】において記載のある「洪水ハザードマップ」についての内容かと推察します。 ご意見にもある、近年多発している激甚な浸水被害への対応を図るため、平成 27 年 5 月に改正された水防法に基づき、水位周知河川 (県が指定) において、「想定し得る最大規模の降雨」による洪水浸水想定区域図を作成することとなりました。千葉県は、この水防法改正に基づき、最大規模の降雨 (24 時間総雨量 630.9mm、発生確率は 1/1,000 以上) による小櫃川の洪水浸水想定区域図を令和 2 年 5 月 28 日に公表されました。 ご指摘のとおり、本市の洪水防災マップは、平成 18 年度策定したものであるため、今後、市が管理する準用河川についても調査を行い、市内全域の改訂に向け進めて行く予定です。	危機管理課
20	1 3	5 洪水ハザードマップについて CO2 増加によって気象が激しくなるとの予測は何十年も前から言われ続けたことですが世界の対策は遅れ、現在に至っております。 根本対策として CO2 排出ゼロ目標に向かって行動開始すること。	D	ご意見につきましては、3 ページ【災害リスク】について関連する内容かと推察します。 本計画は、1 ページ【1 策定の趣旨】のとおり、自然災害が発生した際に袖ヶ浦市内で想定しうる全ての被害及び影響について、防災、減災、迅速な復旧等を目的とし、現状の取組を評価することで、本市の脆弱性を把握し、必要な対応を整理するため策定するものです。CO2 削減については、本旨にそぐわないことから、参考意見とさせていただきます。	危機管理課
21	14 34	5 洪水ハザードマップについて 堤防のかさ上げや排水設備整備などを行うことが必要ではないか。	B	ご意見につきましては、14 ページ【(1-4) 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【河川施設等の整備】についての内容かと推察します。 14、34 ページ【河川施設等の整備】に「大規模水害によ	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				<p>る被害を最小限にするため、河川基本計画を見直し、未整備河川の整備を推進する必要がある」こと、同ページ【河川施設の適正管理】に「河川改修や修繕計画等の策定を行い、河川堤防等の洪水対策を計画的かつ着実に進める必要がある。また、水門の自動化を検討しつつ、確実な作業と操作員の安全を確保する必要がある」こと、また、14ページ【雨水排水施設の適正管理】に「大規模水害による被害を最小限にするため、雨水施設の整備、計画的な維持管理を推進する必要がある」ことと記載しております。</p>	
22	14	<p>5 洪水ハザードマップについて 危険地域には簡単に建設を認めない仕組みを不動産会社と建築会社にハザードマップに基づいて建築を避けるべき地域であることを土地購入、建築希望者に通知することを義務化し、市役所としてもその一般人が建築確認申請する際にはハザードマップを渡し通知するようにすることが大事と思います。</p>	D	<p>ご意見につきましては、14ページ【(1-4)突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生】【避難対策】に関連する内容かと推察します。</p> <p>ハザードマップの周知については、宅地建物取引業法に基づき、宅地建物取引業者はハザードマップ記載内容について重要事項説明の義務があります。また、建築については、都市計画法及び建築基準法で定められており、千葉県が法令に基づき指導しております。</p> <p>また、令和2年6月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が公布され、市街化調整区域の浸水ハザードエリアにおける住宅等の開発抑制が強化されました。</p> <p>ご意見は、参考意見とさせていただきます。</p>	危機管理課
23	24 25 38	<p>6 経験者のリスト化と戦力化について 大きな台風、地震などの災害においてはコロナにおける病院のように医療従事者を始め、消防士、ガス、水道など様々な職種において熟練者不足の問題に直面します。ですから災害時には他市、他県からの応援部隊が必ずや袖ヶ浦市に十分な人数が来てもらえないことを想定して日ごろから資材を十分に準備しておくことを含め人的資源として地元の経験者に応援してもらえるよう下請け企業の退職者も含めリスト化しておくことが重要であることを市は指針として示しておくことは良いことではないでしょうか？</p>	C	<p>ご意見につきましては、24、25ページ【(3-2)行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下】及び、38ページ【(8-2)復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態】の【人材育成】についての内容かと推察します。</p> <p>人材の確保については同ページ【人材育成】に「大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重</p>	危機管理課

整理番号	頁	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方	担当課
				<p>要であることから、県と連携して、災害ボランティアのリーダーとなる「災害対策コーディネーター」の養成・活動支援を行う必要がある。」と方針を定めております。また、他自治体や民間等との各種災害協定、各種BCPによる業務継続により、人材不足とならないように対応していきます。</p> <p>ご意見の経験者のリストや指針を作成することについては、考えておりません。</p>	